



平成20年4月10日

各 位

会社名 株式会社 三越伊勢丹ホールディングス  
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者

武藤 信一

(コード番号 3099 東証第1部)

問合せ先 管理本部総務部  
コーポレートコミュニケーショングループ長

川野辺 浩司

Tel.03-5843-5115

株式会社三越の平成20年2月期決算短信に関するお知らせ

平成20年4月1日の共同株式移転により当社子会社となり、平成20年3月26日に上場廃止となりました株式会社三越の平成20年2月期決算短信を、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

【ご参考】

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

会社名 株式会社三越  
 URL <http://www.mitsukoshi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 邦雄  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

配当支払開始予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	773,964	△3.8	8,455	△33.0	12,258	△28.0	4,427	△65.8
19年2月期	804,120	△4.5	12,617	△17.4	17,019	△14.7	12,936	42.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	8	99	8	98	2.8	2.1	1.1
19年2月期	26	45	24	51	8.6	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 5,084百万円 19年2月期 5,931百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	570,727		159,233		27.8	321	40
19年2月期	577,672		162,840		28.1	329	85

(参考) 自己資本 20年2月期 158,760百万円 19年2月期 162,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	14,266	△11,464	△1,149	18,658
19年2月期	21,911	12,157	△40,099	17,082

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	3 00	3 00	1,478	11.3	1.0
20年2月期	—	3 00	3 00	1,477	33.4	0.9

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 515,022,356株 19年2月期 515,022,356株  
 ② 期末自己株式数 20年2月期 22,516,363株 19年2月期 22,327,104株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	729,396	△2.5	9,455	△23.7	6,965	△22.6	△3,027	—
19年2月期	747,982	△5.1	12,388	△13.4	9,002	△16.8	△1,671	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△6	15	—	—
19年2月期	△3	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
20年2月期	504,212	97,837	97,837	19.4			198	55
19年2月期	507,173	103,019	103,019	20.3			209	01

（参考）自己資本 20年2月期 97,801百万円 19年2月期 102,994百万円

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の回復を受けた堅調な企業収益を背景に、総体としては概ねゆるやかな回復を続けました。しかしながら、個人消費については、物価の上昇傾向、定率減税の廃止による税負担の増加、サブプライムローン問題を端緒とした株価下落などから、減速感が見られつつあり、先行きに関しても楽観できない状況にあります。

一方、百貨店業界全体としても、業種・業態の枠を越えた競合の激化や、消費者の行動様式の変化を背景に、引き続き厳しい状況にあり、新たな対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは今後の成長・発展を展望して、本年度より新しい経営計画「三越 ブランド ルネサンス 6年計画」をスタートいたしました。主力である百貨店事業において先行き不透明な経済情勢からくる個人消費低迷や改装投資効果の遅れなどにより売上が伸び悩み、利益計画から大きく乖離いたしました。

その結果として売上高は7,739億6千4百万円（前期比96.2%）、営業利益は84億5千5百万円（前期比67.0%）、経常利益は122億5千8百万円（前期比72.0%）、当期純利益は44億2千7百万円（前期比34.2%）となりました。

### ② セグメント別業績

#### (百貨店業)

当社グループの中核事業であります百貨店事業につきましては、これまでの「新三越モデル」をさらに進化させ、急速に変化するマーケットの中で当社が成長発展するための施策として取り組んでまいりました。

この施策の中でも、特にお客様のご満足を最大限に高めるため、売場において必要な仕事の内容を整理した「売場運営モデル」を定着させることで、「重点売場・重点ゾーン」の業績拡大を目指しました。

しかしながら、重点売場での売上高は計画比95.6% 前期比99.3%と計画・前年ともに下回りました。ただし下半期だけで見ると前期比101.8%と回復していること、さらに重点売場の中でもファッションパーツやベーシックカジュアル、菓遊庵などは計画・前年ともに大きく上回ったことなど成功事例も積み重ねられており、手ごたえはつかんでおります。

さらにお客さまのご満足を高める大きな施策として、店舗改装に取り組みました。店舗改装は既存14店舗において59億円余の投資を行いました。投資売場の売上高は前年を大きく上回ったものの計画に対しては一部未達成のものもありました。

中でも本店は、三越ブランドの象徴として段階的に服飾雑貨売場、地下食品売場をリニューアルし、同時にバリアフリー対応を行うなどよりハイグレードなおもてなし空間の実現を進めてまいりました。8月の食品売場のオープン以降は来客数の増加が続いているものの、本店全体での売上向上に結びつけることはできませんでした。

これらの施策の結果、お客様のお買上高別の動向を見ますと、高額お買上げのお客様数も売上高も前年に比べて大きく上回っております。今後は多くのお客様にご支持を頂き、一刻も早くこれらの施策の成果をあげるため、業務フローの改善をすすめ、さらにスピードアップしてまいります。

一方、コスト削減に向けた取り組みとしましては、物流体制の改革、後方業務の集約化、入札などによる購買改革を継続して実施するなどして一般管理費の削減を図った結果、販管費は前期比96.1%となりました。

しかしながら売上高の落ち込みを販管費削減でカバーするまでには至らず、売上高は7,379億3千1百万円（前期比96.3%）、営業利益は58億9千7百万円（前期比59.2%）となりました。

#### (不動産管理業)

不動産管理業においては、㈱三越環境デザインがホテルなどの大型物件を受注するなど、外部顧客に対する売上高が好調に推移しました。また当社から管理受託した清掃業務や駐車場業務では、高質なサービスを提供し三越ブランドの価値向上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は224億1千9百万円（前期比102.5%）、営業利益は15億2百万円（前期比94.1%）となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、4月に㈱二幸、名古屋ビルサービス㈱のレストラン事業を分割し、株式の一部をロイヤルホールディングス㈱に売却いたしました。この分割により設立された㈱セントレスタは当社の持分法適用会社となり、当社とロイヤルホールディングス㈱が持つノウハウを融合することで、さらなる顧客満足度向上を進め

てまいります。

また、日本郵政株式会社との取り組みといたしまして、三越と郵便事業株式会社との共同出資会社「株式会社 J P 物流パートナーズ」の事業を、11月より開始いたしました。

以上の結果、売上高は136億1千3百万円（前期比85.0%）、営業利益は10億8千3百万円（前期比95.4%）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,707億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ69億4千4百万円減少しました。これは店舗改装等に伴い建設仮勘定が増加した一方、固定資産の減損処理等により有形固定資産が減少したこと等によるものです。負債合計は4,114億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少等によるものです。純資産合計は1,592億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ36億7百万円減少しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、142億6千6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ76億4千5百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少のほか、仕入債務の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、114億6千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ236億2千1百万円の減少となりました。これは主に、百貨店業での店舗改装及び施設改善等による有形・無形固定資産の取得による支出のほか、差入保証金等その他の投資の増加による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ389億5千万円の増加となりました。これは主に、借入金の調達額と返済額の差額及び配当金の支払等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、186億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ15億7千6百万円の増加となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期
自己資本比率 (%)	23.4	28.1	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.9	46.8	36.5
債務償還年数 (年)	15.8	7.8	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	9.3	5.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 企業集団の状況

### 事業の内容

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社10社で構成され、国内外で百貨店業を核として、その他に不動産管理業、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### (百貨店業)

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は、当社グループの核となる分野と位置付けております。

##### [主要な関係会社]

㈱三越友の会、フランス三越S. A. S.、英国三越LTD.、イタリア三越S. p. A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S. A.、米国三越INC.、三越企業有限公司（香港）、㈱プランタン銀座、㈱うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司（台湾）

#### (不動産管理業)

当事業においては、不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等を営んでおります。

##### [主要な関係会社]

㈱三越パーキングサービス、㈱三越不動産、㈱三越環境デザイン

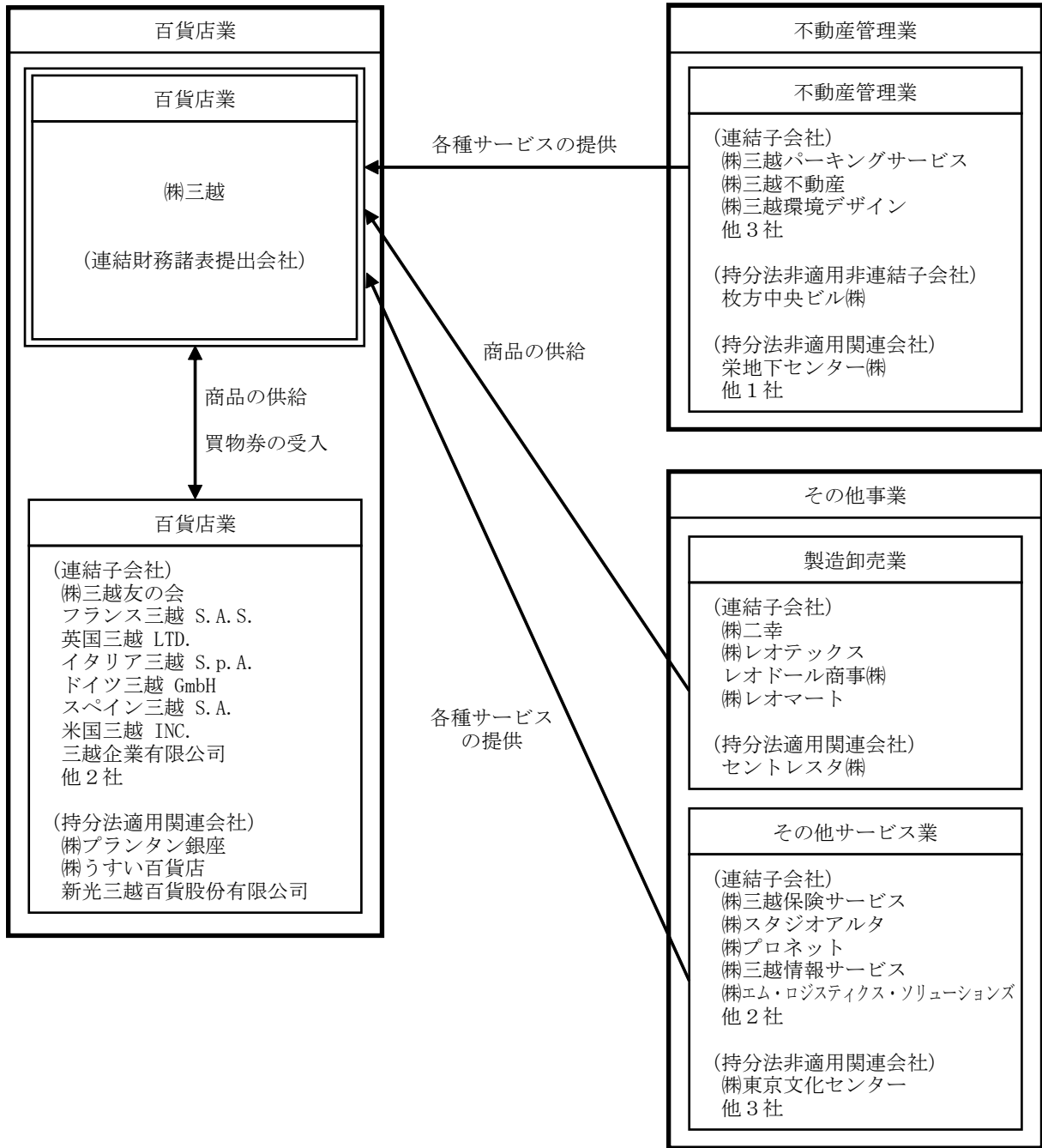
#### (その他事業)

当事業においては、製造卸売業及びその他サービス業を営んでおります。

##### [主要な関係会社]

㈱二幸、㈱レオテックス、レオドール商事㈱、㈱レオマート、㈱三越保険サービス、㈱スタジオアルタ、㈱プロネット、㈱三越情報サービス、㈱エム・ロジスティクス・ソリューションズ

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	17,230		19,548	
2 受取手形及び売掛金	34,865		34,554	
3 たな卸資産	39,103		38,587	
4 繰延税金資産	4,060		2,787	
5 その他	9,615		8,312	
6 貸倒引当金	△106		△121	
流動資産合計	104,768	18.1	103,667	18.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	107,769		99,459	
(2) 土地	232,987		231,812	
(3) 建設仮勘定	4,419		9,289	
(4) その他	7,164		6,110	
有形固定資産合計	352,340		346,672	
2 無形固定資産				
(1) 借地権他	9,001		9,652	
無形固定資産合計	9,001		9,652	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	55,836		50,724	
(2) 長期貸付金	10,991		11,406	
(3) 差入保証金	38,981		40,101	
(4) 繰延税金資産	111		122	
(5) その他	7,065		9,643	
(6) 貸倒引当金	△1,425		△1,264	
投資その他の資産合計	111,562		110,734	
固定資産合計	472,903	81.9	467,059	81.8
資産合計	577,672	100.0	570,727	100.0

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	42,566		40,472	
2 短期借入金	65,363		90,995	
3 未払法人税等	1,147		1,067	
4 前受金	31,118		35,537	
5 商品券	29,986		28,373	
6 預り金	—		29,429	
7 繰延税金負債	97		138	
8 ポイント費用引当金	161		253	
9 その他	46,012		14,833	
流動負債合計	216,455	37.5	241,100	42.2
II 固定負債				
1 長期借入金	106,008		80,770	
2 繰延税金負債	44,192		43,149	
3 退職給付引当金	39,929		39,340	
4 その他	8,246		7,132	
固定負債合計	198,376	34.3	170,393	29.9
負債合計	414,831	71.8	411,493	72.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	37,404	6.5	37,404	6.6
2 資本剰余金	41,933	7.3	41,949	7.4
3 利益剰余金	69,257	12.0	72,207	12.7
4 自己株式	△515	△0.1	△651	△0.1
株主資本合計	148,078	25.6	150,908	26.4
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	12,197	2.1	6,656	1.2
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	△4	△0.0
3 為替換算調整勘定	2,141	0.4	1,199	0.2
評価・換算差額等合計	14,340	2.5	7,852	1.4
III 新株予約権	25	0.0	35	0.0
IV 少数株主持分	395	0.1	437	0.1
純資産合計	162,840	28.2	159,233	27.9
負債純資産合計	577,672	100.0	570,727	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		804,120	100.0		773,964	100.0
II 売上原価		585,467	72.8		567,486	73.3
売上総利益		218,652	27.2		206,477	26.7
III 販売費及び一般管理費		206,034	25.6		198,022	25.6
営業利益		12,617	1.6		8,455	1.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	291			316		
2 受取配当金	253			298		
3 債務勘定整理益	3,903			4,212		
4 持分法による投資利益	5,931			5,084		
5 その他	1,471	11,851	1.5	877	10,790	1.4
V 営業外費用						
1 支払利息	2,285			2,472		
2 商品棚卸不足	410			336		
3 商品評価損	16			—		
4 債務勘定整理益繰戻損	2,734			2,731		
5 その他	2,002	7,449	0.9	1,446	6,987	0.9
経常利益		17,019	2.1		12,258	1.6
VI 特別利益						
1 貸倒引当金取崩益	237			—		
2 固定資産売却益	15,334			6,053		
3 投資有価証券売却益	714			17		
4 関係会社株式売却益	—			762		
5 原状回復費用等戻入益	759			—		
6 その他	184	17,230	2.1	68	6,902	0.9
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	40			—		
2 固定資産除却損	2,151			1,878		
3 減損損失	15,393			5,942		
4 事業所再編関連費用	—			1,263		
5 店舗閉鎖損失	192			—		
6 早期退職措置関連損失	1,461			—		
7 投資有価証券評価損	42			146		
8 関係会社株式評価損	—			112		
9 経営統合関連費用	—			1,085		
10 その他	1,474	20,756	2.6	2,144	12,574	1.6
税金等調整前当期純利益		13,493	1.7		6,586	0.9
法人税、住民税及び事業税	1,331			1,255		
法人税等調整額	△790	541	0.1	858	2,113	0.3
少数株主利益		15	0.0		45	0.0
当期純利益		12,936	1.6		4,427	0.6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,899	57,799	△400	136,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
当期純利益			12,936		12,936
自己株式の取得				△116	△116
自己株式の処分		33		1	34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	33	11,458	△115	11,376
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,933	69,257	△515	148,078

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,039	—	1,276	3,316	—	384	140,403
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,478
当期純利益							12,936
自己株式の取得							△116
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,158	0	864	11,023	25	11	11,060
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,158	0	864	11,023	25	11	22,436
平成19年2月28日 残高 (百万円)	12,197	0	2,141	14,340	25	395	162,840

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,933	69,257	△515	148,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
当期純利益			4,427		4,427
自己株式の取得				△137	△137
自己株式の処分		16		1	17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	16	2,949	△136	2,829
平成20年2月29日 残高 (百万円)	37,404	41,949	72,207	△651	150,908

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	12,197	0	2,141	14,340	25	395	162,840
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,478
当期純利益							4,427
自己株式の取得							△137
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,541	△4	△941	△6,487	9	41	△6,436
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,541	△4	△941	△6,487	9	41	△3,607
平成20年2月29日 残高 (百万円)	6,656	△4	1,199	7,852	35	437	159,233

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	13,493	6,586
2 減価償却費	12,404	12,652
3 減損損失	15,393	5,942
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△131	23
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△595	△141
6 受取利息及び受取配当金	△544	△615
7 支払利息	2,285	2,472
8 持分法による投資利益	△5,931	△5,084
9 固定資産売却益	△15,334	△6,053
10 投資有価証券売却益	△714	△17
11 関係会社株式売却益	—	△762
12 原状回復費用等戻入益	△759	—
13 固定資産売却損	40	—
14 固定資産除却損	2,151	1,878
15 事業所再編関連費用	—	1,263
16 店舗閉鎖損失	192	—
17 早期退職措置関連損失	1,461	—
18 投資有価証券評価損	42	146
19 関係会社株式評価損	—	112
20 経営統合関連費用	—	1,085
21 売上債権の増減額 (増加: △)	3,432	0
22 たな卸資産の増減額 (増加: △)	△1,272	562
23 仕入債務の増減額 (減少: △)	△143	△1,937
24 未払消費税等の増減額 (減少: △)	285	1,339
25 その他	2,625	△1,966
小計	28,381	17,486
26 利息及び配当金の受取額	2,073	2,569
27 利息の支払額	△2,354	△2,651
28 早期退職措置に伴う支払額	△4,357	△1,675
29 店舗閉鎖に伴う支払額	△673	△91
30 法人税等の支払額	△1,158	△1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,911	14,266

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△92	△909
2 定期預金の払戻による収入	145	81
3 有価証券・投資有価証券の取得による支出	△197	△122
4 有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,149	826
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	708
6 有形・無形固定資産の取得による支出	△20,540	△18,614
7 有形・無形固定資産の売却による収入	29,992	8,690
8 短期貸付金の純増減額 (純増加: △)	0	101
9 長期貸付金の回収による収入	442	142
10 その他の投資の増加による支出	△1,372	△7,786
11 その他の投資の減少による収入	2,629	5,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,157	△11,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額 (純減少: △)	3,957	1,428
2 長期借入れによる収入	42,100	52,500
3 長期借入金の返済による支出	△56,583	△53,473
4 新株予約権付社債の償還による支出	△28,000	—
5 自己株式の取得による支出	△116	△137
6 自己株式の売却による収入	34	17
7 配当金の支払額	△1,488	△1,480
8 少数株主への配当金支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,099	△1,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△76
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△5,882	1,576
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,965	17,082
VII 現金及び現金同等物の期末残高	17,082	18,658

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 27社

主要な連結子会社の名称

㈱三越友の会、㈱三越環境デザイン、㈱二幸

- (2) 主要な非連結子会社の名称

枚方中央ビル㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

会社等の名称

㈱プランタン銀座、㈱うすい百貨店、新光三越百貨股份有限公司、セントレスタ㈱

当連結会計年度中の増加 1社

セントレスタ㈱は、平成19年4月に新設され33.4%に相当する株式を当社が取得したことから当連結会計年度より持分法を適用しております。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 枚方中央ビル㈱

関連会社 栄地下センター㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

- (3) 持分法を適用した会社のうち事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱

持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フランス三越S. A. S.、英国三越LTD.、英国三越レストランLTD.、イタリア三越S. p. A.、ドイツ三越GmbH、スペイン三越S. A.、米国三越INC.、三越企業有限公司、三越レストランサービスLTD.（香港）の9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（店頭外商品は個別法による原価法）

製品、半製品、原材料

主として移動平均法による低価法及び個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（附属設備を除く） 主として定額法

建物以外の有形固定資産 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

② ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を引当てております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

当社グループにおけるデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ104百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響はセグメント情報に記載しております。

### (企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

## 表示方法の変更

### 貸借対照表関係

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」は、負債及び純資産の合計に対し5/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は、27,547百万円であります。

## 追加情報

(株式会社伊勢丹との経営統合について)

当社と株式会社伊勢丹（以下「伊勢丹」）は、両社株主総会による承認を前提として、平成20年4月1日を期して、株式移転により、株式会社三越伊勢丹ホールディングス（以下「共同持株会社」）を設立（以下「本株式移転」）することについて合意に達し、平成19年8月23日開催の両社取締役会において本株式移転による経営統合に関する「統合契約書」を締結することを決議いたしました。また、平成19年10月4日開催の両社取締役会において承認の上、「株式移転計画」を作成いたしました。

### 株式移転の要旨

#### (1) 株式移転の日程

平成19年11月20日 本株式移転計画承認株主総会  
平成20年4月1日 共同持株会社設立登記日（効力発生日）

#### (2) 株式移転比率

会社名	伊勢丹	三越
株式移転比率	1	0.34

(注1) (1) これにより、伊勢丹の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、三越の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付いたします。

但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

#### (2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数

普通株式387,848,182株

但し、共同持株会社設立の直前までに伊勢丹又は三越の新株予約権等の行使等がなされた場合は、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

#### (3) 株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	株式会社三越伊勢丹ホールディングス
事業内容	百貨店業等の事業を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
本店所在地	東京都中央区銀座
資本金	500億円

#### (4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、現時点においてパーチェス法の適用が想定されており、その場合、会計上の被取得会社である当社及びその子会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることとなります。この場合、共同持株会社は連結決算において、現時点で試算すると負ののれんを約700億円(注2)計上することが見込まれます。金額及び償却年数等については、確定次第お知らせします。

(注2)平成20年4月10日までに入手した諸数値を前提に試算した見込みのものであり、今後変動し、最終確定額はこれと異なる可能性があります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 180,138百万円 |
| 2. 投資有価証券に含まれている非連結子会社及び関連会社株式                              | 39,001百万円  |
| 3. 担保に供している資産   |            |
| 現金及び預金  | 89百万円      |
| 上記物件は、連結子会社が、不動産賃貸契約に伴い担保を差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。 |            |
| 4. 偶発債務   |            |
| 親会社の従業員住宅ローン保証  | 1,778百万円   |

### (連結損益計算書関係)

- |  |          |
|--|----------|
| 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  |          |
| 新宿配送所・寮  | 4,344百万円 |
| 三越エトワール  | 1,581百万円 |
| その他  | 126百万円   |
| 2. 関係会社株式売却益は、株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社のレストラン事業・給食事業を分割することにより新設した株式会社DBレストラン（現セントレスタ株式会社）の株式を一部売却したことによります。 |          |
| 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  |          |
| 建物及び構築物  | 1,557百万円 |
| その他  | 321百万円   |
| 4. 当連結会計年度において当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。   |          |

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
㈱三越 福岡店 （福岡市中央区）	店舗	建物等	2,468
㈱三越 武蔵村山店 （東京都武蔵村山市）	店舗	建物等	1,563
㈱三越 名取店 （宮城県名取市）	店舗	建物等	1,574
㈱三越 その他店舗	店舗	建物等	143
㈱二幸 （東京都等）	店舗 工場等	建物等 土地	136
㈱三越不動産 （千葉県大網白里町等）	賃貸不動産 遊休資産	建物等 土地	56
合計			5,942

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗等における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	4,824百万円
その他（※）	1,118百万円
合計	5,942百万円

（※）リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

#### (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

5. 事業所再編関連費用は、後方業務施設の再編に伴う固定資産除却損等であります。
6. 経営統合関連費用は、株式会社伊勢丹との経営統合に伴うアドバイザー費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	515,022,356	—	—	515,022,356

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	22,327,104	247,644	58,385	22,516,363

(注) (1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少34,385株及び、ストック・オプションの行使による減少24,000株であります。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度 増加	当連結会計 年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	35

(注) 上記新株予約権は、権利行使可能なものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	1,478	3.0	平成19年2月28日	平成19年5月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,477	3.0	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	19,548百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△889百万円
現金及び現金同等物の期末残高	18,658百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,344	4,926	2,582
② その他	14	21	7
小計	2,358	4,948	2,589
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	2,065	1,902	△163
② その他	—	—	—
小計	2,065	1,902	△163
合計	4,424	6,850	2,425

(注) 当連結会計年度において株式35百万円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,109	708	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	6,890
② 非上場債券	3

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成19年2月28日)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	2	0	—

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年2月29日）

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,968	3,700	1,731
② その他	14	15	1
小計	1,982	3,715	1,732
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	2,437	1,928	△509
② その他	—	—	—
小計	2,437	1,928	△509
合計	4,420	5,644	1,223

(注) 当連結会計年度において株式19百万円を減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
826	17	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成20年2月29日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	5,974
② 非上場債券	3
③ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合へ の出資	101

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成20年2月29日)

区分	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	2	0	—

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型制度を併用しており、その他の国内連結子会社は、主として退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社においては、退職給付信託を設定しております。一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年2月28日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△53,686百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,286百万円</td></tr><tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">4,823百万円</td></tr><tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△44,576百万円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△2,829百万円</td></tr><tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">7,520百万円</td></tr><tr><td>⑦ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr><tr><td>⑧ 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△39,810百万円</td></tr><tr><td>⑨ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr><tr><td>⑩ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△39,929百万円</td></tr></table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△53,686百万円	② 年金資産	4,286百万円	③ 退職給付信託	4,823百万円	④ 未積立退職給付債務	△44,576百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,829百万円	⑥ 未認識数理計算上の差異	7,520百万円	⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	75百万円	⑧ 連結貸借対照表計上額純額	△39,810百万円	⑨ 前払年金費用	119百万円	⑩ 退職給付引当金	△39,929百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年2月29日)</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△51,801百万円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,607百万円</td></tr><tr><td>③ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">3,328百万円</td></tr><tr><td>④ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△44,865百万円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△2,544百万円</td></tr><tr><td>⑥ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,123百万円</td></tr><tr><td>⑦ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr><tr><td>⑧ 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△39,229百万円</td></tr><tr><td>⑨ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr><tr><td>⑩ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△39,340百万円</td></tr></table> <p>(注) 同左</p>	① 退職給付債務	△51,801百万円	② 年金資産	3,607百万円	③ 退職給付信託	3,328百万円	④ 未積立退職給付債務	△44,865百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,544百万円	⑥ 未認識数理計算上の差異	8,123百万円	⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	56百万円	⑧ 連結貸借対照表計上額純額	△39,229百万円	⑨ 前払年金費用	111百万円	⑩ 退職給付引当金	△39,340百万円
① 退職給付債務	△53,686百万円																																								
② 年金資産	4,286百万円																																								
③ 退職給付信託	4,823百万円																																								
④ 未積立退職給付債務	△44,576百万円																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,829百万円																																								
⑥ 未認識数理計算上の差異	7,520百万円																																								
⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	75百万円																																								
⑧ 連結貸借対照表計上額純額	△39,810百万円																																								
⑨ 前払年金費用	119百万円																																								
⑩ 退職給付引当金	△39,929百万円																																								
① 退職給付債務	△51,801百万円																																								
② 年金資産	3,607百万円																																								
③ 退職給付信託	3,328百万円																																								
④ 未積立退職給付債務	△44,865百万円																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,544百万円																																								
⑥ 未認識数理計算上の差異	8,123百万円																																								
⑦ 会計基準変更時差異の未処理額	56百万円																																								
⑧ 連結貸借対照表計上額純額	△39,229百万円																																								
⑨ 前払年金費用	111百万円																																								
⑩ 退職給付引当金	△39,340百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,081百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,073百万円</td></tr> <tr><td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△285百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>⑦ その他</td><td style="text-align: right;">988百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,532百万円</td></tr> </table> <p>(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 (2) 「⑦ その他」は、主として確定拠出年金に係る要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の費用処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</td></tr> <tr><td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">10年による按分額を費用処理しております。</td></tr> </table>	① 勤務費用	2,081百万円	② 利息費用	1,073百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	593百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円	⑥ 割増退職金	61百万円	⑦ その他	988百万円	⑧ 退職給付費用	4,532百万円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	0.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の額の費用処理年数		その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		10年による按分額を費用処理しております。		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,089百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> <tr><td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△285百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>⑦ その他</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,544百万円</td></tr> </table> <p>(注) (1) 同左 (2) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	① 勤務費用	2,089百万円	② 利息費用	1,037百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	659百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円	⑥ 割増退職金	95百万円	⑦ その他	928百万円	⑧ 退職給付費用	4,544百万円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	0.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	同左	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	同左
① 勤務費用	2,081百万円																																																														
② 利息費用	1,073百万円																																																														
③ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	593百万円																																																														
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円																																																														
⑥ 割増退職金	61百万円																																																														
⑦ その他	988百万円																																																														
⑧ 退職給付費用	4,532百万円																																																														
① 割引率	2.0%																																																														
② 期待運用収益率	0.0%																																																														
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
④ 過去勤務債務の額の費用処理年数																																																															
その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を費用処理しております。																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数																																																															
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。																																																															
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数																																																															
10年による按分額を費用処理しております。																																																															
① 勤務費用	2,089百万円																																																														
② 利息費用	1,037百万円																																																														
③ 過去勤務債務の費用処理額	△285百万円																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	659百万円																																																														
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	18百万円																																																														
⑥ 割増退職金	95百万円																																																														
⑦ その他	928百万円																																																														
⑧ 退職給付費用	4,544百万円																																																														
① 割引率	2.0%																																																														
② 期待運用収益率	0.0%																																																														
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
④ 過去勤務債務の額の費用処理年数	同左																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																														
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年6月発行新株予約権	2005年6月発行新株予約権	2006年6月発行新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の社内取締役6名及び 役付執行役員7名	当社の社内取締役10名及び 役付執行役員4名	当社の社内取締役7名及び 役付執行役員3名
ストック・オプション数 (注1)	124,000株	134,000株	72,000株
付与日	平成16年6月24日	平成17年6月23日	平成18年6月30日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月23日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年6月24日 至平成17年4月30日	自平成17年6月23日 至平成18年4月30日	自平成18年6月30日 至平成19年5月31日
権利行使期間(注2)	自平成17年6月1日 至平成26年5月31日	自平成18年6月1日 至平成27年5月31日	自平成19年6月1日 至平成28年5月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 2006年6月発行新株予約権は取締役、執行役員及び監査役の地位を有する時は行使できません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2004年6月発行 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権	2006年6月発行 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	130,000	—
付与	—	—	72,000
失効	—	—	2,000
権利確定	—	130,000	—
未確定残	—	—	70,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	116,000	—	—
権利確定	—	130,000	—
権利行使	5,000	5,000	—
失効	—	—	—
未行使残	111,000	125,000	—

② 単価情報

		2004年6月発行 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権	2006年6月発行 新株予約権
権利行使価格	(円)	1	1	1
行使時平均株価	(円)	578	551	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	506

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与された2006年6月発行ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

	2006年6月発行 新株予約権
株価変動性	36.814%
予想残存期間	5.5年
予想配当	3円/株
無リスク利率	1.481%

②主な基礎数値及び見積方法

- ・ 株式の変動性                      5.5年（平成13年1月1日から平成18年6月30日まで）の普通株式の普通取引の各取引日の終値に基づき算出しております。  
なお、当社は平成15年9月に新設合併により設立された会社のため、株価変動性の見積期間が十分ではないため新設合併前の株価も使用して算出しております。
- ・ 予想残存期間                      十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ・ 予想配当                              平成18年2月期の配当実績によっております。
- ・ 無リスク利率                      残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率であります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

4. 連結財務諸表への影響額

株式報酬費用                      25百万円

当連結会計年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2004年 6月 発行新株予約権	2005年 6月 発行新株予約権	2006年 6月 発行新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の社内取締役 6名及び 役付執行役員 7名	当社の社内取締役10名及び 役付執行役員 4名	当社の社内取締役 7名及び 役付執行役員 3名
ストック・オプション数 (注1)	124,000株	134,000株	72,000株
付与日	平成16年 6月 24日	平成17年 6月 23日	平成18年 6月 30日
権利確定条件	付与日（平成16年 6月 24日）以降、権利確定日（平成17年 4月 30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年 6月 23日）以降、権利確定日（平成18年 4月 30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年 6月 30日）以降、権利確定日（平成19年 5月 31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年 6月 24日 至平成17年 4月 30日	自平成17年 6月 23日 至平成18年 4月 30日	自平成18年 6月 30日 至平成19年 5月 31日
権利行使期間（注2）	自平成17年 6月 1日 至平成26年 5月 31日	自平成18年 6月 1日 至平成27年 5月 31日	自平成19年 6月 1日 至平成28年 5月 31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 2006年 6月 発行新株予約権は取締役、執行役員及び監査役の地位を有する時は行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自平成19年 3月 1日 至平成20年 2月 29日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2004年 6月 発行 新株予約権	2005年 6月 発行 新株予約権	2006年 6月 発行 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	70,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	70,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	111,000	125,000	—
権利確定	—	—	70,000
権利行使	13,000	11,000	—
失効	—	—	—
未行使残	98,000	114,000	70,000

② 単価情報

	2004年6月発行 新株予約権	2005年6月発行 新株予約権	2006年6月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	465	422	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	506

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

株式報酬費用 9百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	392百万円
退職給付引当金	16,757百万円
減価償却費	4,820百万円
未払事業税否認	209百万円
繰越欠損金	18,436百万円
合併受入資産評価損	15,567百万円
その他	4,354百万円
繰延税金資産小計	60,538百万円
評価性引当額	△24,211百万円
繰延税金資産合計	36,327百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△1,056百万円
特定資産圧縮積立金	△339百万円
合併受入資産評価益	△73,310百万円
その他	△1,738百万円
繰延税金負債合計	△76,444百万円
繰延税金負債の純額	△40,117百万円

平成19年2月28日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－ 繰延税金資産	4,060百万円
固定資産	－ 繰延税金資産	111百万円
流動負債	－ 繰延税金負債	△97百万円
固定負債	－ 繰延税金負債	△44,192百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14%
住民税均等割	1.14%
持分法による投資利益による影響	△17.89%
留保利益に係る税効果の影響	1.32%
消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響	5.64%
評価性引当額の増減額	△27.85%
その他	△1.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.01%

当連結会計年度（平成20年2月29日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	335百万円
退職給付引当金	16,539百万円
減価償却費	6,705百万円
未払事業税否認	170百万円
繰越欠損金	16,992百万円
合併受入資産評価損	12,640百万円
その他	5,569百万円
繰延税金資産小計	58,953百万円
評価性引当額	△23,416百万円
繰延税金資産合計	35,537百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△388百万円
特定資産圧縮積立金	△339百万円
合併受入資産評価益	△73,277百万円
その他	△1,909百万円
繰延税金負債合計	△75,914百万円
繰延税金負債の純額	△40,377百万円

平成20年2月29日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	2,787百万円
固定資産	－	繰延税金資産	122百万円
流動負債	－	繰延税金負債	△138百万円
固定負債	－	繰延税金負債	△43,149百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.25%
住民税均等割	2.57%
持分法による投資利益による影響	△18.27%
留保利益に係る税効果の影響	0.41%
消去された未実現利益に係る未認識の税効果による影響	1.51%
評価性引当額の増減額	△7.07%
その他	3.99%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産管理 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	766,226	21,876	16,017	804,120	—	804,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,573	26,290	56,373	84,237	(84,237)	—
計	767,799	48,166	72,391	888,357	(84,237)	804,120
営業費用	757,833	46,569	71,254	875,657	(84,154)	791,502
営業利益	9,966	1,596	1,136	12,699	(82)	12,617
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	524,330	55,390	26,732	606,453	(28,781)	577,672
減価償却費	10,922	340	1,353	12,616	(211)	12,404
減損損失	10,485	4,056	912	15,454	(61)	15,393
資本的支出	21,598	203	1,416	23,218	(3,395)	19,823

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

(3) 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれており、当該長期前払費用の増加額を資本的支出に含めておりません。

(4) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は908百万円減少し営業利益は同額増加、「不動産管理業」の営業費用は139百万円減少し営業利益は同額増加、「その他事業」の営業費用は37百万円減少し営業利益は同額増加、「消去又は全社」の営業費用は6百万円増加し営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	百貨店業 (百万円)	不動産管理 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	737,931	22,419	13,613	773,964	—	773,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,066	22,587	51,608	75,262	(75,262)	—
計	738,997	45,007	65,222	849,226	(75,262)	773,964
営業費用	733,099	43,504	64,138	840,743	(75,234)	765,509
営業利益	5,897	1,502	1,083	8,483	(28)	8,455
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	522,449	47,824	24,853	595,126	(24,399)	570,727
減価償却費	11,375	322	1,211	12,909	(256)	12,652
減損損失	5,854	56	136	6,047	(105)	5,942
資本的支出	19,888	200	1,465	21,554	(327)	21,227

(注) (1) 事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

(2) 各事業区分の主要な内容

- ① 百貨店業……………衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- ② 不動産管理業……………不動産賃貸、建物内装、ビルメンテナンス等
- ③ その他事業……………製造卸売業、その他サービス業

(3) 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれており、当該長期前払費用の増加額を資本的支出に含めておりません。

(4) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、「百貨店業」の営業費用は131百万円増加し営業利益は同額減少、「不動産管理業」の営業費用は2百万円増加し営業利益は同額減少、「その他事業」の営業費用は6百万円増加し営業利益は同額減少、「消去又は全社」の営業費用は36百万円減少し営業利益は同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北山 禎介	—	当社取締役株式会社三井住友銀行取締役会長	被所有直接 0.0	—	—	商品の販売 資金の借入 利息の支払	185 16,000 556	売掛金 短期借入金 長期借入金 未払費用	41 16,128 38,298 178

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の販売においては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年～5年、期限一括又は分割返済としております。
- 北山禎介氏は、平成18年5月23日付で当社取締役に就任したため、取引金額及び取引残高は平成18年6月1日～平成19年2月28日迄の取引に基づくものであります。
- 上記取引は、北山禎介氏が、第三者（株式会社三井住友銀行）の代表者として行った取引であります。
- 上記金額のうち、商品の販売については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北山 禎介	—	当社取締役株式会社三井住友銀行取締役会長	被所有直接 0.0	—	—	商品の販売 資金の借入 利息の支払	186 17,000 869	売掛金 短期借入金 長期借入金 未払費用	13 34,598 22,700 120

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の販売においては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年6ヶ月～5年、期限一括又は分割返済としております。
- 上記取引は、北山禎介氏が、第三者（株式会社三井住友銀行）の代表者として行った取引であります。
- 上記金額のうち、商品の販売については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	329円85銭	1株当たり純資産額	321円40銭
1株当たり当期純利益	26円45銭	1株当たり当期純利益	8円99銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	24円51銭	1株当たり当期純利益	8円98銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	12,936	4,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△94	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(△94)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,031	4,427
普通株式の期中平均株式数(株)	492,769,970	492,575,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,975,914	303,472
(うち新株予約権付社債(株))	(38,687,773)	(—)
(うち新株予約権(株))	(288,141)	(303,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(会社分割及び株式の一部売却)

当社の連結子会社である株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は、平成19年4月1日付でそれぞれが営業しているレストラン事業・給食事業を会社法に定める新設分割によって株式会社DBレストランを新設し(平成19年4月2日設立登記完了)、それぞれが株式会社DBレストランの株式を取得しました。そのうち、33.4%に相当する株式を剰余金の配当として当社に割り当て、66.6%に相当する株式をロイヤルホールディングス株式会社に平成19年4月2日付で売却いたしました。

なお、株式会社DBレストランは売却当日付で社名、経営体制等を変更し、セントレスタ株式会社として新たな体制で業務を開始しております。

(1) 会社分割及び株式の一部売却を行った理由

株式会社二幸及び名古屋ビルサービス株式会社は当社の100%連結子会社として、当社の百貨店内を中心にレストラン事業ならびに給食事業を展開して参りましたが、より高い水準での店内レストランを通じた顧客満足の向上や、従業員食堂を通じた従業員満足の向上を実現していく事を目的に、レストラン事業・給食事業を分割することにより株式会社DBレストランを新設し、当該事業において高いノウハウを持った優良企業であるロイヤルホールディングス株式会社へ株式を一部売却することにより、迅速にCS満足度向上が図れると判断したためであります。

(2) ロイヤルホールディングス株式会社へ売却する株式の数、売却価額、売却損益見込額

①売却する株式の数	11,988株
②売却価額	803百万円
③売却益の見込額	762百万円

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(自己株式の消却について)

当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の数	22,400,000株
	発行済株式数(平成20年2月末日時点)に対する割合 4.35%
3. 消却予定日	平成20年3月31日
(参考) 消却後の発行済株式数	492,622,356株
消却後の自己株式数	116,363株

なお、発行済株式数及び自己株式数(連結)は平成20年2月末日時点の株数をベースに算出しております。

(大阪新店の事業主体の変更に関する決議)

当社は平成17年10月13日開催の取締役会にて、JR大阪駅新北ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店を決議しておりましたが、平成20年4月8日開催の取締役会において、三越伊勢丹グループの総力を挙げた事業とするため、本事業主体を株式会社ジェイアール西日本伊勢丹に変更することを決議いたしました。平成20年2月29日現在、出店準備に係る資産4,502百万円が計上されており、当該資産については、決算日以降の発生分も含め、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹へ譲渡もしくは承継する方向で検討する予定ですが、詳細については未定であり、今後決定して行く予定です。

#### 4. 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	12,305		16,277		
2 受取手形	550		822		
3 売掛金	29,651		29,528		
4 商品	33,403		33,132		
5 貯蔵品	306		174		
6 前渡金	553		689		
7 前払費用	1,942		1,922		
8 繰延税金資産	3,881		2,342		
9 短期貸付金	5,548		3,946		
10 その他	5,286		4,343		
11 貸倒引当金	△29		△16		
流動資産合計	93,400	18.4	93,163	18.5	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物設備	247,841		239,617		
減価償却累計額	148,302	99,539	147,570	92,046	
(2) 構築物	1,834		1,598		
減価償却累計額	1,482	352	1,298	299	
(3) 機械装置	5,445		5,120		
減価償却累計額	3,743	1,701	3,794	1,325	
(4) 車両運搬具	59		46		
減価償却累計額	52	6	44	2	
(5) 器具備品	16,664		14,219		
減価償却累計額	12,330	4,334	10,322	3,896	
(6) 土地		192,758		192,656	
(7) 建設仮勘定		4,275		8,822	
有形固定資産合計		302,969		299,050	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24,525		25,471	
(2) ソフトウェア		2,037		1,883	
(3) その他		366		623	
無形固定資産合計		26,929		27,978	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,858		10,895	
(2) 関係会社株式		16,373		15,915	
(3) 出資金		36		5	
(4) 関係会社出資金		774		774	
(5) 長期貸付金		11,456		11,881	
(6) 関係会社長期貸付金		1,300		2,000	
(7) 破産・更生債権等		80		66	
(8) 長期前払費用		4,566		4,643	
(9) 差入保証金		35,914		37,044	
(10) その他		1,285		1,511	
(11) 貸倒引当金		△773		△717	
投資その他の資産合計		83,874		84,020	
固定資産合計		413,773	81.6	411,049	81.5
資産合計		507,173	100.0	504,212	100.0

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金	36,952		37,246	
2 短期借入金	68,946		99,678	
3 未払金	13,955		9,300	
4 未払費用	4,345		3,035	
5 未払法人税等	447		424	
6 未払消費税等	1,010		1,650	
7 前受金	3,380		2,752	
8 商品券	29,977		28,363	
9 預り金	54,806		58,580	
10 ポイント費用引当金	161		253	
11 その他	419		432	
流動負債合計	214,404	42.3	241,719	47.9
II 固定負債				
1 長期借入金	104,408		80,770	
2 繰延税金負債	40,527		40,074	
3 退職給付引当金	37,578		37,542	
4 子会社投資損失引当金	306		306	
5 その他	6,929		5,963	
固定負債合計	189,749	37.4	164,656	32.7
負債合計	404,153	79.7	406,375	80.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	37,404	7.4	37,404	7.4
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	41,458		41,458	
(2) その他資本剰余金	100		116	
資本剰余金合計	41,558	8.2	41,574	8.2
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	8,564		8,564	
(2) その他利益剰余金				
特定資産圧縮積立金	494		494	
繰越利益剰余金	14,245		9,739	
利益剰余金合計	23,304	4.6	18,798	3.7
4 自己株式	△488	△0.1	△624	△0.1
株主資本合計	101,779	20.1	97,152	19.3
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	1,214	0.2	649	0.1
2 繰延ヘッジ損益	0	0.0	△0	△0.0
評価・換算差額等合計	1,214	0.2	648	0.1
III 新株予約権	25	0.0	35	0.0
純資産合計	103,019	20.3	97,837	19.4
負債純資産合計	507,173	100.0	504,212	100.0

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高				
1 商品売上高	739,588		720,457	
2 興行収入	722		711	
3 手数料収入	1,528		1,613	
4 不動産賃貸料収入	6,142	747,982	6,614	729,396
II 売上原価				
1 商品売上原価				
(1) 商品期首棚卸高	31,880		33,403	
(2) 当期商品仕入高	551,354		537,063	
合計	583,234		570,467	
(3) 商品期末棚卸高	33,403	549,830	33,132	537,334
2 興行経費		498		518
売上原価計		550,328		537,853
売上総利益		197,653		191,543
III 販売費及び一般管理費		185,264		182,088
営業利益		12,388		9,455
IV 営業外収益				
1 受取利息	281		305	
2 受取配当金	1,325		1,928	
3 債務勘定整理益	2,963		3,075	
4 その他	1,045	5,615	519	5,829
V 営業外費用				
1 支払利息	4,844		4,686	
2 商品棚卸不足	394		327	
3 債務勘定整理益繰戻損	2,375		2,314	
4 貸倒引当金繰入額	12		—	
5 その他	1,374	9,001	990	8,319
経常利益		9,002		6,965
VI 特別利益				
1 貸倒引当金取崩益	—		6	
2 固定資産売却益	3,012		4,385	
3 投資有価証券売却益	657		13	
4 原状回復費用等戻入益	759	4,429	—	4,404
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	335		—	
2 固定資産除却損	2,054		1,844	
3 減損損失	10,369		5,854	
4 事業所再編関連費用	—		878	
5 店舗閉鎖損失	80		—	
6 早期退職措置関連損失	1,080		—	
7 投資有価証券評価損	42		133	
8 関係会社株式評価損	327		897	
9 子会社投資損失引当金繰入額	117		—	
10 経営統合関連費用	—		1,085	
11 その他	678	15,086	1,926	12,620
税引前当期純損失		1,654	△0.2	1,250
法人税、住民税及び事業税	113		121	
法人税等調整額	△95	17	1,655	1,777
当期純損失		1,671	△0.2	3,027

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
						特定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	67	41,525	8,564	2,732	15,157	26,454	△373	105,011	
事業年度中の変動額											
平成18年5月23日開催の定 時株主総会決議による特定 資産圧縮積立金の取崩						△382	382	—		—	
その他の事由による特定資 産圧縮積立金の取崩						△1,855	1,855	—		—	
剰余金の配当							△1,478	△1,478		△1,478	
当期純損失							△1,671	△1,671		△1,671	
自己株式の取得									△116	△116	
自己株式の処分			33	33					1	34	
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	33	33	—	△2,238	△911	△3,150	△115	△3,232	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	100	41,558	8,564	494	14,245	23,304	△488	101,779	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,877	—	1,877	—	106,889
事業年度中の変動額					
平成18年5月23日開催の定 時株主総会決議による特定 資産圧縮積立金の取崩					—
その他の事由による特定資 産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△1,478
当期純損失					△1,671
自己株式の取得					△116
自己株式の処分					34
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額(純額)	△663	0	△662	25	△637
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△663	0	△662	25	△3,869
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,214	0	1,214	25	103,019

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						特定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	37,404	41,458	100	41,558	8,564	494	14,245	23,304	△488	101,779	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							△1,478	△1,478		△1,478	
当期純損失							△3,027	△3,027		△3,027	
自己株式の取得									△137	△137	
自己株式の処分			16	16					1	17	
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	16	16	—	—	△4,506	△4,506	△136	△4,626	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	37,404	41,458	116	41,574	8,564	494	9,739	18,798	△624	97,152	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,214	0	1,214	25	103,019
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,478
当期純損失					△3,027
自己株式の取得					△137
自己株式の処分					17
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動 額(純額)	△565	△0	△566	9	△556
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△565	△0	△566	9	△5,182
平成20年2月29日 残高 (百万円)	649	△0	648	35	97,837

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品

売価還元法による原価法（店頭外商品は個別法による原価法）

#### (2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）については定額法

建物（附属設備を除く）以外については定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準により償却

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮して引当てております。

#### (2) ポイント費用引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額を引当てております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を引当てております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### (4) 子会社投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ① ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

##### ② ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引、借入金の支払金利

#### (3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法)

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴い営業利益、経常利益は131百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

追加情報

(株式会社伊勢丹との経営統合について)

詳細につきましては、18ページに記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

従業員住宅ローン保証	1,778百万円
関係会社銀行借入金等債務保証	177百万円
関係会社銀行借入金等保証予約	502百万円
合計	2,458百万円

2. 貸出コミットメント

子会社14社とグループCMSに係る基本約定を締結し、貸付限度額を設定しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

CMSによる貸付限度額	28,300百万円
貸付実行残高	381百万円
貸付未実行残高	27,918百万円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

新宿配送所・寮	4,345百万円
その他	39百万円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物設備	1,544百万円
その他	299百万円

3. 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福岡店 (福岡市中央区)	店舗	建物設備等	2,491
武蔵村山店 (東京都武蔵村山市)	店舗	建物設備等	1,600
名取店 (宮城県名取市)	店舗	建物設備等	1,613
その他店舗	店舗	建物設備等	149
合計			5,854

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物設備	4,878百万円
その他(※)	976百万円
合計	5,854百万円

(※) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分を基礎とし主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち、正味売却価額については不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。

4. 事業所再編関連費用は、後方業務施設の再編に伴う固定資産除却損等であります。

5. 経営統合関連費用は、株式会社伊勢丹との経営統合に伴うアドバイザー費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	22,240,124	247,644	58,385	22,429,383

(注) (1) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(2) 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株の売却による減少34,385株及び、ストック・オプションの行使による減少24,000株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	240百万円
退職給付引当金	15,918百万円
減価償却費	4,580百万円
未払事業税否認	135百万円
繰越欠損金	11,754百万円
合併受入資産評価損	26,050百万円
その他	6,648百万円
繰延税金資産小計	65,327百万円
評価性引当額	△32,125百万円
繰延税金資産合計	33,201百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△833百万円
特定資産圧縮積立金	△339百万円
合併受入資産評価益	△68,302百万円
その他	△373百万円
繰延税金負債合計	△69,848百万円
繰延税金負債の純額	△36,646百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	△11.39%
住民税均等割	△6.83%
評価性引当額の増減額	△23.85%
その他	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.04%

当事業年度（平成20年2月29日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金	241百万円
退職給付引当金	15,922百万円
減価償却費	6,464百万円
未払事業税否認	124百万円
繰越欠損金	9,382百万円
合併受入資産評価損	26,050百万円
その他	7,619百万円
繰延税金資産小計	65,804百万円
評価性引当額	△34,258百万円
繰延税金資産合計	31,546百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△263百万円
特定資産圧縮積立金	△339百万円
合併受入資産評価益	△68,302百万円
その他	△373百万円
繰延税金負債合計	△69,278百万円
繰延税金負債の純額	△37,731百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	△11.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.54%
住民税均等割	△9.40%
評価性引当額の増減額	△170.89%
その他	0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△142.13%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 209円01銭 1株当たり当期純損失 3円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。	1株当たり純資産額 198円55銭 1株当たり当期純損失 6円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,671	3,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,671	3,027
普通株式の期中平均株式数(株)	492,856,950	492,662,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権付社債(株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(自己株式の消却について)

当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却を以下のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の数	22,400,000株
	発行済株式数(平成20年2月末日時点)に対する割合 4.35%
3. 消却予定日	平成20年3月31日
(参考) 消却後の発行済株式数	492,622,356株
消却後の自己株式数	29,383株

なお、発行済株式数及び自己株式数は平成20年2月末日時点の株数をベースに算出しております。

(大阪新店の事業主体の変更に関する決議)

当社は平成17年10月13日開催の取締役会にて、JR大阪駅新北ビル内商業施設の百貨店ゾーンへの出店を決議しておりましたが、平成20年4月8日開催の取締役会において、三越伊勢丹グループの総力を挙げた事業とするため、本事業主体を株式会社ジェイアール西日本伊勢丹に変更することを決議いたしました。平成20年2月29日現在、出店準備に係る資産4,502百万円が計上されており、当該資産については、決算日以降の発生分も含め、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹へ譲渡もしくは承継する方向で検討する予定ですが、詳細については未定であり、今後決定して行く予定です。

## 5. その他

### 生産、受注及び販売の状況（連結）

#### 1. 生産実績及び受注実績

当連結会計年度における生産実績及び受注実績は、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重は極めて低いため、記載を省略しております。

#### 2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	品名	販売高（百万円）		比較増減額 （百万円）
		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	当連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	
百貨店業	衣料品	255,749	248,311	△7,437
	身の回り品	103,073	101,732	△1,341
	雑貨	132,043	118,774	△13,268
	家庭用品	43,703	39,914	△3,789
	食料品	188,874	188,065	△809
	食堂・喫茶	15,369	14,367	△1,002
	サービス・その他	28,984	27,832	△1,152
	消去	△1,573	△1,066	506
	計	766,226	737,931	△28,295
不動産管理業	不動産管理業	48,166	45,007	△3,159
	消去	△26,290	△22,587	3,703
	計	21,876	22,419	543
その他事業	製造卸売業	41,543	37,100	△4,443
	その他サービス業	30,847	28,121	△2,725
	消去	△56,373	△51,608	4,764
	計	16,017	13,613	△2,404
合計		804,120	773,964	△30,155

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 商品部門別売上高（個別）

部門別	前事業年度 (自18年3月 至19年2月)			当事業年度 (自19年3月 至20年2月)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
衣料品	251,699	33.7	94.8	247,066	33.9	98.2
身の回り品	100,943	13.5	95.5	100,443	13.8	99.5
雑貨	127,556	17.1	98.4	115,983	15.9	90.9
家庭用品	41,726	5.6	89.8	38,866	5.3	93.1
食料品	186,435	24.9	95.9	187,519	25.7	100.6
サービスその他	39,620	5.3	86.1	39,517	5.4	99.7
合計	747,982	100.0	94.9	729,396	100.0	97.5

## 店別売上高（個別）

店別	前事業年度 (自18年3月 至19年2月)			当事業年度 (自19年3月 至20年2月)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
本店	278,437	37.2	95.8	272,887	37.4	98.0
新宿アルコット店	19,931	2.7	104.4	19,839	2.7	99.5
銀座店	59,928	8.0	99.6	53,722	7.4	89.6
池袋店	24,517	3.3	94.1	24,174	3.3	98.6
千葉店	28,853	3.9	97.5	28,300	3.9	98.1
新潟店	21,010	2.8	98.5	19,821	2.7	94.3
仙台店	36,213	4.8	97.4	38,788	5.3	107.1
札幌店	41,472	5.5	94.5	38,987	5.3	94.0
名古屋栄店	93,439	12.5	94.5	89,562	12.3	95.9
星ヶ丘店	20,789	2.8	102.0	21,028	2.9	101.2
広島店	18,095	2.4	98.1	17,626	2.4	97.4
高松店	26,021	3.5	100.4	26,675	3.7	102.5
松山店	23,293	3.1	96.2	22,611	3.1	97.1
福岡店	44,936	6.0	97.6	44,660	6.1	99.4
鹿児島店	11,042	1.5	94.5	10,707	1.5	97.0
合計	747,982	100.0	94.9	729,396	100.0	97.5